

# パナソニックHD(6752)



## 《企業紹介》

同社は、1918年に松下幸之助によって設立された配線器具の製造を手掛ける松下電気器具製作所が起源である。戦後は家電製品や通信機器から電子部品や半導体まで様々な分野でリーダーシップを発揮し、日本のエレクトロニクス産業を牽引してきた。2022年4月に、各事業を吸収分割によって9つの会社に継承させ、同社は持株会社（パナソニックホールディングス株式会社）となった。

事業セグメントは、暮らし事業（ヒートポンプ式温水給湯暖房機（Air to Water、以下A2W）、白物家電、配線器具など）、オートモーティブ事業（自動車用コックピットシステム、車載用エレクトロニクス製品及び部品など）、コネクタ事業（パソコン、情報システム、航空機内エンターテインメントシステム、サプライチェーンマネジメント用ソフトウェアなど）、インダストリー事業（コンデンサ、多層基板材料、モーターなど）、エナジー事業（車載用円筒型リチウムイオン電池、蓄電システム、一次電池など）、その他事業（AV機器、固定電話、住宅用設備、建材など）の6セグメントとなっている。

## 《2025年3月期の状況》

同社は2025年3月期の売上高を前期比2.3%減の8.3兆円を計画している。減収となるのは、中核子会社の非連結子会社化が決まり、オートモーティブ事業の売上高が同46.0%減の8,050億円となることが影響している。一方、暮らし事業の売上高は、欧州のA2Wの販売減をその他の製品がカバーし、同1.6%増の3.5兆円となる見通しである。コネクタ事業の売上高は、情報システム事業の好調によって同8.1%増の1.3兆円を見込んでいる。インダストリー事業の売上高は、産業用デバイス等の不振を、生成AI（人工知能）に使用されるサーバー向けの導電性高分子コンデンサーや多層基板材料の拡大によって吸収し、同2.6%増の1.0兆円を計画している。エナジー事業の売上高は前年に米国政府から受領したインフレ抑制法に基づく補助金のプラス影響が剥落し、同4.7%減の8,730億円を計画しているが、データセンター向けの蓄電システムが好調に推移しているようだ。

営業利益は同5.3%増の3,800億円を見込んでいる。オートモーティブ事業の営業利益が同29.7%減の301億円に落ち込むが、暮らし事業の営業利益はA2W以外の製品の好調によって同6.9%増の1,300億円を見込んでいるほか、円安と増収によりコネクタ事業の営業利益が同43.6%増の580億円、インダ

ストリー事業の営業利益が同43.6%増の580億円、インダ

図表1 パナソニックHDの業績推移

(単位 十億円)

	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	2024年3月期		2025年3月期	
				実績	前期比(%)	会社計画	前期比(%)
売上高	6,698.8	7,388.8	8,378.9	8,496.4	1.4	8,300.0	-2.3
暮らし事業	3,548.9	3,647.6	3,491.3	3,494.4	0.1	3,550.0	1.6
オートモーティブ	1,017.1	1,067.1	1,297.5	1,491.9	15.0	805.0	-46.0
コネクタ	818.0	924.9	1,121.2	1,202.8	7.3	1,300.0	8.1
インダストリー	984.6	1,131.4	1,149.9	1,042.6	-9.3	1,070.0	2.6
エナジー	600.0	764.4	971.8	915.9	-5.8	873.0	-4.7
その他	975.9	1,048.8	1,207.5	1,219.5	1.0	-	-
消去・調整	-1,245.7	-1,195.4	-860.3	-870.7	-	-702.0	-
営業利益	258.6	357.5	288.6	361.0	25.1	380.0	5.3
暮らし事業	166.9	113.6	103.3	121.6	17.7	130.0	6.9
オートモーティブ	-11.8	1.3	16.2	42.8	164.2	30.1	-29.7
コネクタ	-20.0	51.7	20.4	40.4	98.0	58.0	43.6
インダストリー	40.7	83.2	66.8	31.1	-53.4	50.0	60.8
エナジー	33.5	64.2	33.2	88.8	167.5	124.0	39.6
その他	9.0	17.7	56.7	59.5	4.9	-	-
消去・調整	40.3	25.8	-8.0	-23.2	-	-12.1	-
当期純利益	165.1	255.3	265.5	444.0	67.2	310.0	-30.2

注1 2025年3月期会社計画の消去・調整の金額はその他のセグメントとの合計になっている

注2 2025年3月期会社計画は2025年2月に公表された最新の数値を用いている

出所 会社資料をもとに当社作成

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20250212

主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

# パナソニックHD(6752)



ストーリー事業の営業利益が同 60.8%増の 500 億円を見込んでいるうえ、エネルギー事業の営業利益も車載用バッテリーの不振を蓄電システムの増販益や材料価格の低下によって補い同 39.6%増の 1,240 億円を見込み、全体では営業増益を確保する計画となっている。当期純利益は、前期に子会社の特別清算に伴う法人所得税費用 1,213 億円の減少の反動によって同 30.2%減の 3,100 億円となる見通しである。

## 《中期経営計画の進捗状況》

2025年3月期は2022年4月からスタートした中期経営計画の最終年度である。目指した経営指標は3期の累積営業キャッシュフロー2.0兆円、ROE（株主資本利益率）10%以上、3期の累積営業利益1.5兆円である。これに対して各経営指標の実績見込みは、累積営業キャッシュフローと営業利益は目標に近い水準を達成したようだが、ROEは7%程度にとどまるとのことである。また、計画未達の原因については、外部要因の想定以上の悪化に加え、競争力の強化が足らなかったことを理由として挙げている。

同社は競争力の強化のために、各セグメントの個別事業で、投下資本利益率が資本コストを上回っていない事業や、立地等抜本的な構造改革を必要とする事業を見極め、2026年3月期に改めて方針を決める考えを明らかにしている。見直しの対象には、産業デバイス、メカトロニクス、キッチンアプライアンス、テレビなどが含まれている。また、やや停滞していたA2W、電気自動車向けバッテリー、2021年9月に買収した米国子会社のブルーヨンダーを軸としたサプライチェーン管理システムなどの成長を見込む事業について、市場開拓手法の工夫やグループ内連携の強化、コスト競争力の向上によって2026年3月以降の成長を加速させる考えも示している。

## 《長期視点で見ると低迷が続く業績》

同社の業績は長らく停滞している。同社の過去最高の売上高は2007年3月期の9.1兆円、営業利益は1984年11月期の5,756億円（同社は1987年に決算期を3月に変更）、経常利益は1985年11月期の6,894億円、当期純利益（親会社所有者帰属分）は2024年3月期の4,439億円となっている。なお、2024年3月期の当期純利益には、子会社の特別清算に伴う法人所得税費用の減少（繰延税金資産の計上等）による1,213億円の利益押し上げがあった。同社の2024年3月期の売上高は8.4兆円だったが、これはピーク比93%であり、営業利益は同63%に止まっている。2000年以降、様々な経営戦略を打ち出し、成長を目指したが、持続的な業績成長に結びついていないようだ。

次の中期経営計画の対象となる2026年3月期以降では、環境問題に関する関心が後退する可能性があり、A2Wや電気自動車の事業環境が厳しくなることが想定される。停滞が続いているブルーヨンダーが景気変動に左右されない持続的な成長を達成できるかどうか不透明である。一方、足元で堅調なデータセンター向けのビジネスによる成長に加え、不採算事業の見直しを徹底することにより収益力が一段と高まる可能性がある。次の中期経営計画を機に持続的な成長が期待できるかどうかを慎重に見極める必要があるだろう。

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20250212

主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。